

# 白川真澄『脱成長のポスト資本主義』を読んで陣地戦を考える

大谷美芳(2024. 02. 27)



筆者の主張は「オルタナティブ社会」である(「脱成長」は目立つが部分)。第I部の第1章「脱成長のポスト資本主義へ」(p35~50)と第3章「ポスト資本主義の構想」(p63~103)がまとまっている。筆者の論点にコメントしながら、社会主義革命の陣地戦を考えたい。

- (1) 陣地戦論(第1章VI)
- (2) 資本主義批判(第1章II)
- (3) オルタナティブ社会論(第1章III・IV)
- (4) ロシア・中国革命論と日本1970年闘争総括  
(第1章VIと第3章付論)
- (5) グローバリズム論(序文)と脱成長論(第1章V)

## (1) 地方から中央へ 行政と国家に対する市民の闘争 総資本に対する総労働の闘争

「ポスト資本主義…数多くの多様な抵抗運動の展開を基礎にして、まずローカルな場で支配システムを食い破る。つまり自治・連帯の社会モデルを創造し、自治体=地方政府による制度的改革を実現する。次に全国的な運動の発展によってこの獲得物を国民国家の次元に押し広げ、リベラル・左翼の政権樹立によって制度的に定着させる。」

第1章のVI「社会変革をめざす政治と社会運動」(p46~50)で、こう陣地戦を構想している。ここに最も注目した。労働組合が弱く労働者が市民として存在する。日本資本主義が変化し、労働者階級の状態と国家の機能も変化してきた。そういう情勢を反映している。

工業化と高度成長の時期、労働者階級が増大し階級闘争が発展した。それを、資本主義はケインズ主義・福祉国家で包摂した。現在は工業的空洞化と金融化、および格差の拡大と貧困の蓄積である。労働者階級は、中間層が縮小し、情報産業を中心に少数の上層、サービス業を中心に多数の下層、こう大分裂している。国家は新自由主義で福祉を切り捨て、資本主義は労働者階級を、非正規差別や女性差別など、差別・分断で支配している。

国家と行政が、総資本の立場で、資本と労働者階級の間を制度化し管理している。労働時間や正規・非正規の雇用制度や最低賃金制、生活保護や医療・介護の保険や年金、育児・教育など、社会インフラの電気・水道・ガス・交通など、実に様々である。だから、市民が、この様々な問題をめぐって、地方から中央へと行政と国家に対して闘争する。実は労働者階級の階級闘争がそう始まるのだろう。

## ・「オルタナティブ社会」or「対抗社会」のイメージ 革新自治体と民主党政権の経験

闘争の基調は、人民による資本主義の統制=民主主義である(社会主義ではなく)。筆者は「抵抗」と言う。最大限に発展すると、「人民民主主義」(中国革命)or「革命的民主主義」(ロシア革命)と言える。闘争で出現する人民の自主的大衆的な組織が重要である。筆者は「自治・連帯の社会モデル」と言い、ミュニシパリズムや労働者協同組合を挙げている。

こういう闘争は、大分裂している労働者階級を統一するのに最も適合している。日本人民のほとんどは、工業でも情報産業でもサービス業でも資本に雇用され指揮されて労働している。プロレタリア階級である。下層に依拠して闘争すれば階級的統一が進むだろう。そうすると、労働組合も強くなり、労働者階級の階級闘争も発展するだろう。

筆者は「リベラル・左翼の政権樹立」と言う。では民主党政権の崩壊をどう総括するのか？ それは、革新自治体からの継続であり、人民闘争に支えられていた。総評→連合は「労働運動の帝国主義的再編」と言われるが、それが全面化したのは政権が崩壊し民主党までが崩壊した後だろう。民主党政権が成立した時点では、社会党→民主党の再編が主導した「社会民主主義→民主主義 or リベラル」だろう。そういう民主党政権でも、官僚の「平和的クーデター」で潰された。それをどう総括するのか？

政権や政府や内閣は陣地の一つ、取ったり取られたりである。問題は国家機構である。巨大な官僚組織で構成され(暴力装置もある)、資本と全面的に癒着して資本主義を護持するブルジョア階級独裁、これに人民闘争は直面する。それをどうするのか？ コミュン・ソヴィエト型の国家に置き換えないと社会革命と資本主義の廃止はできないが、その政治革命がない。そうなる根拠は、実は資本主義批判とオルタナティブ社会論にある。

## (2) 資本主義批判に生産手段所有制の批判がない

第1章のⅡ「乗り越えるべき資本主義」(p38~40)に、「5つの特徴」として資本主義批判がまとめられている。

①「利潤の最大化を唯一の目的としてモノやサービスを生産する」。②「あらゆるモノや活動を商品化し市場で売買して利益を上げる」。③「人間の労働、正確には労働する能力そのものを商品化する」。④「経済成長を無限に追い求める」。⑤「グローバル化を無制約に進行させる」。※ここでは①②③を重要視、④⑤は(5)でコメント。

資本が社会の生産を組織している。目的は利潤である。目的を実現できる限りで、労働者は資本に雇用されて労働でき、賃金を得て生きていくことができる。資本主義は剰余価値の生産と搾取、賃金奴隷制である。しかし、これは言わば結果である。

このような資本主義の特性の基礎には、言わば原因として、資本主義の生産関係(同時に階級関係)がある。一方に生産手段から分離した労働者階級が存在している。他方では、生産手段が、労働者階級の労働の蓄積でありながら、資本家階級に独占されている(所有形態は様々)。「労働と所有の分離」と言える。社会の根幹は生産関係、そのまた根幹は生産手段所有制であるが、筆者の資本主義批判は、これに対する批判がない。

## (3) オルタナティブ社会論に生産手段所有制の革命がない

①~⑤の資本主義批判に対応して、第1章のⅢ・Ⅳ・Ⅴ(p40~46)で、「ポスト資本主義」「オルタナティブ社会」が構想されている(←なぜ「社会主義」と言わない?)。

①「利潤の最大化のための経済から人びとの社会的必要性の充足を優先する経済に転換する」。②「商品化を抜本的に制限し〈コモン〉…誰もが利用できる共同の富…を企業による商品化から取り戻し人びとのコントロールの下に置く」。

③「働き方を根本的に変える。すなわち、労働力の商品化から脱却し、協同労働に移る。…雇主の指揮・命令に従って働くのではなく、自分が主人公になって働くあり方を創りだし拡大する。…重要なのは協同労働である。自分たちが資金を出しあい、経営方針を決め、自主管理して働く。…労働者協同組合は

…利潤の最大化ではなく、人びとの社会的必要性を充たす経済にふさわしい働き方であり、事業体である。」

④「多様な市場や取引圏を発展させグローバル市場を規制する」。⑤「経済成長を思い切ってダウンし脱成長社会に転換する」。※④グローバリズム論と⑤脱成長論は(5)で。

#### ・労働者協同組合で資本主義社会を変革？ それはできない 所有制の変革がない

社会を①②③に転換するには、労働者階級が生産手段を共同所有し(所有形態は様々)、労働と生産を自主的に管理しなくてはならない。それが社会主義である(←生産手段所有制を明示)。「労働と所有の再結合」と言える(ただし私的所有ではなく共同所有)。

労働者協同組合では労働者が生産手段を共有している。しかし、それがいかに拡大しても、社会全体では、比較が無意味なほど圧倒的に、生産手段は資本家階級に独占され(それが資本)、労働者階級は資本による雇用と指揮で労働している。資本主義の生産関係(階級関係)は存続している。所有制の革命がないと社会革命はない。

#### ・革命国家による所有制の革命 社会革命には政治革命が必要

全社会的な規模で、生産手段を資本家階級の独占から労働者階級の共同所有へ移すには、強制的に実行する革命国家が必要である(資本の収奪)。それが社会主義革命のプロレタリア階級独裁である。また、社会主義では、市場を利用して全社会的な規模で生産を管理するが、それにも国家が必要である(プロレタリア階級独裁のもう一つの機能)。このような革命国家を樹立するのが政治革命である。だから社会革命には絶対的に必要である。

第3章の補論「マルクスの協同組合論」(p104~106)は言う。パリ・コミューンで「マルクスの考え方に重要な変化」が起きた、それは「国家権力の奪取による全般的な変革というよりも協同組合の全国的な連合による社会的な生産の組織化」である。そうではない。マルクスはプロレタリア階級独裁の最初の実例と考えた、これが普通の理解である。

労働者協同組合は、革命ではない。しかし、労働者が共同所有し自主管理する「学校」である。社会主義革命の準備=陣地戦で重要な役割を果たす。そう構想すべきである。

#### (4) ロシア革命と中国・ベトナム革命の総括は「国家権力を取らない革命」？

第1章のVIと第3章の付論「ロシア革命100年」(p107~114)でこう総括している。「20世紀の社会主義運動の大きな教訓は《国家権力の奪取を最優先する革命》が壁にぶつかり挫折したということである。そうした革命によって勝利したロシア・中国・ベトナムの社会は国家=党の官僚支配の下で無残に変質した。」論理の飛躍である。事実と反する。

ロシアも中国もベトナムも、ブルジョア革命に直面し(1848年のドイツ革命も)、それをプロレタリア階級のヘゲモニーで社会主義革命へ発展させようとした(哲学的には「主観的能動性」)。二段階革命、それがマルクス・レーニン主義である。そのどこで革命国家が変質したのか？ 具体的に総括すべきである(←総括から逃げて「社会主義」と言わない)。

#### ・中国とベトナムの「農村根拠地」から社会主義革命の陣地戦を構想する

革命国家は、第一段階の民主主義革命では大きな役割を果たした。封建制に対する社会革命、地主階級の土地を農民に分配する土地革命、それを全国的全社会的に実行した。

中国とベトナムでは、革命戦争で人民民主主義独裁が樹立された。それが機動戦だが、それを準備し支えたのは「農村根拠地」であり、それが陣地戦である。それは、土地革命=社会革命の部分的実現であり、

今風には「オルタナティブ社会」・「対抗社会」と言える。

資本主義に対する社会主義革命では、資本を収奪して労働者階級が生産手段を共有するためにも、生産を管理するにも、国家が必要である。それがプロレタリア階級独裁であり、それを樹立するのが機動戦である。そして、それを準備し支える陣地戦が「オルタナティブ社会」・「対抗社会」である。こう位置づけて構想すべきである。

ただ、ロシア革命は複雑であった。帝国主義戦争の危機に加速されて現実を飛び越え、社会主義革命=プロレタリア階級独裁まで突進した。しかし、内戦勝利後、現実に戻された。NEP(市場経済)で「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」=民主主義革命へ戦略的に退却した。ボルシェヴィキは農民指導が弱く、農村における農民の闘争と陣地戦はむしろエスエルが組織していた(それを敵に回し内戦は苦戦)、と言える。

#### ・中国文化大革命の破綻 その総括からも社会主義革命の陣地戦を構想する

変質は、ロシアでも中国・ベトナムでも第二段階の社会主義革命で起きた。工業化と農業集団化を実行したが、官僚主義が管理を基盤に登場して支配し、官僚制国家資本主義が出現した。国家は官僚ブルジョア階級の独裁に変質した。それがスターリン主義である。

中国の文化大革命は、官僚主義に対して闘争した。しかし、観念論の主観主義に転落し(「主観的能動性」の限界超え)、破綻した。毛沢東思想の破綻であるが、ソ連でもレーニン「最後の闘争」が不発、マルクス・レーニン主義の破綻でもあるだろう。

今は総括できる。労働者階級が官僚を統制し、やがて取って代って自主的に管理する、こういう持久的な階級闘争を組織しなくてはならなかった。個々の企業を超え(ユーゴ「自主管理」やポーランド「自主管理労組」は超えなかった)、全国的・全社会的に管理する。それで、国家はコミュン・ソヴィエト型になり、国家所有と集団所有は社会主義になる。こういう闘争は資本主義に対する社会主義革命の陣地戦に通じる。教訓化もできる。

#### ・新左翼と全共闘の体験 機動戦と陣地戦およびプロレタリア階級独裁を構想できる

「国家権力を目指した武装闘争の試みも次々に挫折してきた。《国家権力の奪取を最優先する革命》から《自治を実現する革命》への転換を告げたのが、1968年の世界的な青年・学生の反乱(フランス5月革命・大学占拠)であった。」(第1章VI)

これも論理の飛躍である。確かに、新左翼各派が軍を組織し武装闘争を開こうとしたのは、情勢とかけ離れた観念論と主観主義であった(連合赤軍事件はカンボジア・ポルポト政権や中国文化大革命の破綻に連なる)。それでも、本物の革命情勢では革命党が革命軍を組織して武装蜂起・革命戦争を戦う。経験は教訓にできる。

しかし、それだけではない。新左翼は、党派の独自部隊を組織した実力闘争と同時に、「八派共闘」を組んで大学全共闘を指導した。この経験を総括すれば、機動戦と陣地戦の関係(「正規の攻囲」)を構想できる。全共闘の全人民化・全社会化が、コミュン・ソヴィエトであり、「オルタナティブ社会」or「対抗社会」である。プロレタリア階級独裁は、コミュン・ソヴィエト国家であり、「八派共闘」のような複数 or 多数政党制の共闘であろう(一党独裁は実は官僚制国家資本主義)。大きな教訓になる。

#### (5)現代世界をどう認識するか グローバリズム論と脱成長論に疑問と違和感

20世紀、ロシア革命も中国・ベトナム革命も民族解放闘争も、社会主義を実現できなかった。資本主義

化した。反対物に転化した。では 21 世紀はどんな世界か？

### ・「南」の後発資本主義は内発的で自生的 「北」の先発資本主義は腐朽的で寄生的

序文(p9~32)に、筆者のグローバリズム認識がある。「米欧に本拠地を置く多国籍企業が『南』の世界(発展途上国)はむろんのこと旧ソ連圏や中国に進出し、すべての国を単一の世界市場に統合してきた。」しかし、グローバリズムは、これだけではない。「北」の先発資本主義による「南」への資本輸出=資本主義の「移植」だけではない。

「南」で後発資本主義は内発的に成長・発展し、後発帝国主義(中国)も登場している。エンジンは国家資本主義(官僚制国家資本主義と開発独裁)である。グローバリズムは資本主義の世界化 or 世界の資本主義化であるが、「北」に対する「南」の不均等発展がそれを実現した。南北対比、それを越えた南北逆転、こういう視角が重要である。「北」は衰退・没落(「トランプ現象」)の「旧世界」、「南」は勃興(「グローバル・サウス」)の「新世界」である。

ここでは「北」の先発国における社会主義革命の障壁戦を構想している。そこでは、資本主義が工業→金融化し(「南」の資源→工業化に対応)、格差の拡大と貧困の蓄積、労働者階級の大分裂など、社会が大きく変化している。レーニンが『帝国主義論』で示唆した「腐朽性」と「寄生性」であろう。衰退・没落も腐朽性・寄生性も、今後さらに顕在化し全面化するだろう。しっかり分析して構想しなくてはならない。

### ・生産力は人間と自然 その生産力を資本主義の生産関係が破壊

第 1 章の V は脱成長論である。「気候危機の解決…には…経済成長の減速と経済の縮小が求められている」。「ポスト資本主義への移行は必然的に脱成長への転換となる」。

グローバリズムで世界化した資本主義は、地球の自然を破壊した。それを批判するのに、「脱成長」はいい。また、自然環境の破壊と労働者階級の搾取、この 2 つの大問題を結びつけて、資本主義批判と社会主義論(「オルタナティブ社会論」)の骨幹にする。それもいい。しかし、それは「脱成長」ではないだろう。斎藤幸平が参考になる。

生産力は、人間が労働して自然に主体的に働きかける持続可能な物質代謝である。資本主義は、人間の労働を搾取する(利潤)。人間が労働を通じて働きかける自然も搾取する。搾取(利潤)のあくなき追求である。結果、人間と自然が回復し再生産される持続可能性の限界を超える。人間が破壊され(「格差の拡大と貧困の蓄積」)、自然も破壊される。

資本主義の生産関係が桎梏に転化し、人間と自然の両端から生産力を破壊する。生産力と生産関係の矛盾である。それがブルジョア階級に対するプロレタリア階級の階級闘争になり、社会主義革命になる。こう考える。マルクス主義の発展だろう。

平たく言えば、搾取の概念を自然に拡大し、「脱成長」よりは「反搾取」であろう。なお、斎藤幸平は、『大洪水の前に』で生産力概念の拡大を提起したが、『人新世の「資本論」』では唯物史観を否定している。きつく言えば、マルクス主義の否定だろう。(おわり)